



全労連 自治労連速報

2022年3月24日(木)

第123号

(通刊第6862号)

発行 = 日本自治体労働組合総連合企画財政局

東京都文京区大塚4-10-7 Tel. 03-5978-3580 Fax. 03-5978-3588

E-mail⇒ jichiroren@jichiroren.jp URL⇒ http://www.jichiroren.jp/

労働組合と市民、弁護士の共同で 大阪・吹田市で市民課業務委託を断念させる

3月16日、大阪・吹田(すいた)市議会2月定例会予算常任委員会全体会において、市民課業務委託関連予算について削除することが理事者側から表明され、23日の本会議において、関連経費を削除した一般会計予算案の一部修正案が可決され、市民課業務委託の撤回を勝ち取ることができました。

重大な問題を抱えた市民課業務委託計画案の撤回を求める運動を展開

今回の市民課業務委託計画は、個人情報保護が十分でないこと、住民サービスが低下すること、委託料の増大で市の財政にも悪影響を及ぼすという重大な問題を抱えていました。しかも、重大な問題があるにもかかわらず、市当局は、専門家の意見も聞かず、市民にも知らせないまま、短期間で議会の承認をとりつけて拙速にすすめようというもので、手続き的にも問題がありました。

そこで、当局からこの計画の説明を受けた吹田市労連が、内容と問題点をただちに職場の仲間と市民に知らせたことが運動の出発点でした。これに応じて、多くの住民団体や大阪自治労連をはじめとする労働組合が撤回を求める要請を再三行いました。

委託の中止を求める運動に学者・研究者・弁護士などの賛同が広がる



さらに、二宮厚美さん(神戸大学名誉教授)、徳井義幸さん(弁護士)、河村学さん(弁護士)が呼びかけた「吹田の豊かな公共を取り戻す市民の会」のアピールには、吹田市の行政に深く関わってこられた学識経験者や弁護士、研究者の間に賛同が広がりました。

住民団体は「市民の会」ビラを使って、市役所前はもちろん市内各地で宣伝を行い、多くの市民に知らせることになりました。「市民の会」ビラの市長あてのハガキの返送は3月14日までに405通にもものぼり、95%

の人が委託計画に不安が「ある」と回答し、コメント欄には市民課の仕事の評価する声やアウトソーシングがすすむことへの批判、個人情報民間事業者が扱うことへの不安の声がびっしりと書かれていました。この市民の声は市民課職場だけではなく、多くの吹田市職員を励ますものとなりました。

また、豊川義明弁護士をはじめ5人の弁護士が、委託を中止するよう求める意見書を作成し、27人の弁護士の賛同を得て吹田市と市議会に提出されました。これは、委託計画が法的にも問題があり、他市において生じている様々な問題を明らかにするものでした。

議会でも当局の矛盾明らかになり、撤回させる

3度にわたり、市長と市議会に提出された市民コメントは、弁護士意見書とともに、議会質疑でも大いに活用されました。

吹田市当局は、市民団体の要望書に対して虚偽の回答をしたことを追及されると、政策決定の定義を歪曲化し、急ごしらえの委託計画を「どこの市でもやっている」と強弁し、DX(デジタル・トランスフォーメーション)開始までの「3年限りの7億円」の委託であることが委員会質疑で初めて明らかになるなど、委託計画のずさんさや市民や議会に対する不誠実さも市議会・委員会の論戦のなかで浮き彫りになり、吹田市当局は委託予算の削除、すなわち委託計画の撤回に至り

ました。

背景には国のすすめる自治体戦略 2040 構想

この委託撤回の運動を通じて、2020 年 4 月に中核市に移行したばかりの吹田市が、市民、地域、職場、議会との合意形成を怠り、総務省のすすめる「自治体戦略 2040 構想」に前のめりに突き進もうとしていることが明白になりました。この市民課業務委託計画が、これまでの保育園や学童保育、図書館などのアウトソーシングと一線を画したのは、「2040 構想」を背景に、自治体 DX 推進のための事務事業の標準化をすすめることを念頭に置いており、経費削減や人員削減などを理由にしないことにありました。今後、全国の地方自治体に襲いかかるであろう「2040 構想」とのたたかいが、吹田市では、市民課業務委託という形で出現したものです。現岸田政権は、「デジタル田園都市国家構想」による地方活性化の推進をすすめており、今後も新自由主義を推進する政権が続く限り、終息するものではないこと明らかです。

市民本位の市政の実現めざして

今回の運動は、自治体労働組合が計画の問題点を発信し、それを受けとめた法律家が意見書を提出し、市民が運動を広げたもとで、議会でも慎重な審議が行われ、市当局を撤回に追い込んだものです。

吹田市労連は、今回の教訓と経験をいかし、市民本位の市政実現に向けて、いっそう奮闘する決意を固めています。

(大阪自治労連速報第 834 号 3 月 24 日)